

# 国民会議の取組みについて

# 少子化への対応を推進する国民会議参加団体の取組み状況

## 【目 次】

1	少子化への対応についての社会的な気運の醸成	-----	1
2	子どもを産み育てやすい地域の環境整備	-----	8
3	仕事と子育てが両立しやすい職場環境の整備	-----	2 1
4	子育て支援サービスの拡充	-----	2 4
5	学校や家庭における教育の推進	-----	3 0
6	良質な住宅の普及	-----	3 1
(別紙 1)	日本医師会の地方組織等の取組み	-----	3 3
(別紙 2)	日本看護協会の地方組織等の取組み	-----	3 9

平成 1 4 年 6 月

# 少子化への対応を推進する国民会議参加団体の取組み状況

## 1 少子化への対応についての社会的な気運の醸成

少子化への対応が国民の理解を得ながら広がりをもって進んでいくように、さまざまな情報発信活動や意識啓発活動を行う。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
<p>○ 少子化への対応の推進について考えるフォーラムを開催する。 (日本新聞協会、全日本私立幼稚園連合会)</p>	<p>【日本新聞協会】</p> <p>○ 協会加盟各社がそれぞれの問題意識に基づき、報道やシンポジウムなどを開催。</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 日本PTA全国協議会主催の「家庭の風景・三行詩キャンペーン」の後援と特集報道。(読売新聞社)</p> <p>○ 「少子化問題を考える」懸賞論文集の発行。(平成13年5月：財団法人公共政策調査会主催事業を読売新聞社が後援)</p> <p>○ 「読売・中央公論女性フォーラム21」の開催。(読売新聞社)</p> <p>◇ 「子育てはいま ～その理想と現実～」(平成13年4月7日・東京)</p> <p>◇ 「シングルライフの未来像 ～あなたはひとりで生きられますか～」(平成13年6月16日・東京)</p> <p>◇ 「ママからの卒業 ～子どもに素敵な将来を、自分に素敵な放課後を～」(平成14年2月16日・岐阜)</p> <p>○ 「よみうり子育て応援団」の創設(平成13年10月)と連続シンポジウムの開催。(読売新聞社)</p> <p>◇ 「子育ての日々の悩み」(平成13年11月23日・大阪)</p> <p>◇ 「はじめての赤ちゃん」(平成13年12月14日・香川)</p>	<p>【日本新聞協会】</p> <p>○ 協会加盟各社がそれぞれの問題意識に基づき、報道やシンポジウムなどを開催。</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 日本PTA全国協議会主催の「家庭の風景・三行詩キャンペーン」の後援。(読売新聞社・継続)</p> <p>○ 「読売・中央公論女性フォーラム21」の開催。(読売新聞社)</p> <p>◇ 女性の再就職問題をテーマとして、平成14年4月・東京で開催。</p> <p>◇ 以下、6、9、11、2月の計4回開催。</p> <p>○ 「よみうり子育て応援団」のシンポジウムの開催。(読売新聞社)</p> <p>◇ 「仕事と子育て」(平成14年4月29日・神戸)</p> <p>◇ 「思春期・子どもがわからない」(平成14年5月18日・奈良)</p> <p>◇ 「私と子育て」(平成14年6月23日・福岡)</p> <p>◇ 「子どもと遊ぼう 絵本とおもちゃ」(平成14年7月13日・姫路)</p> <p>◇ 9月以降毎月開催。</p> <p>○ 「こども未来賞」の共催(こども未来財団・読売新聞社・共催)</p>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度取組み状況	平成14年度取組み予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「夫と妻と子育てと」(平成14年1月27日・滋賀)</li> <li>◇ 「食べること、大事にしたい」(平成14年2月24日・広島)</li> <li>◇ 「赤ちゃんの心を伸ばす」(平成14年3月16日・千葉)</li> <li>○ 「こども未来賞」(子どもとともに暮らす喜びや奮闘ぶりに関する体験エッセイ募集事業)の共催。(こども未来財団・読売新聞社)</li> <li>○ 「少子社会研究会」を結成し(平成13年4月・延べ6回開催)、少子化問題を多角的角度から研究、分析。(読売新聞社)</li> <li>○ 少子化問題に関する世論調査の実施。(読売新聞社) <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「少子高齢化社会の社会保障について」(平成13年9月)</li> </ul> </li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p style="text-align: center;"><b>【全日本私立幼稚園連合会】</b></p> <p>[地方組織等の取組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地方団体にて子育てフォーラムの実施。</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>【全日本私立幼稚園連合会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報誌「私幼時報」「PTA新聞」などで各地区で開催する子育てフォーラムのPRをするとともに、講師の紹介などをサポートする。</li> </ul> <p>[地方組織等の取組み]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地方団体で未就園児の親子等を対象に、「安心子育て」をテーマで子育てフォーラムを実施する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 例えば、国民の性意識の変化やその実態について、科学的な全国調査を行い、分析・紹介する番組を検討するなど、少子化との関連について議論のある問題をさまざまな角度から採り上げて放送する。 <span style="float: right;">(日本放送協会)</span></li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>【日本放送協会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成13年4月からは、新たに、世界各地の様々な「子育て」の現場を紹介しながら、日本の悩める親たちの問いかけに答え、世界第一線の専門家たちを交えて、親と子の在り方を考える大型シリーズ企画番組を月1回(衛星第1テレビ第1土曜日午後9時50分から</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>【日本放送協会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 少子化の中で子育てに悩む母親父親の実用番組として、新たに4月から、見てすぐ子育てに応用できるワンポイント情報番組「まいにちスクスク」を月曜から木曜の間、教育テレビで19時25分から19時30分まで放送する。</li> </ul>

# 少子化への対応を推進する国民会議参加団体の取組み状況

## 1 少子化への対応についての社会的な気運の醸成

少子化への対応が国民の理解を得ながら広がりをもって進んでいくように、さまざまな情報発信活動や意識啓発活動を行う。

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
<p>○ 少子化への対応の推進について考えるフォーラムを開催する。 (日本新聞協会、全日本私立幼稚園連合会)</p>	<p>【日本新聞協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会加盟各社がそれぞれの問題意識に基づき、報道やシンポジウムなどを開催。</li> </ul> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本PTA全国協議会主催の「家庭の風景・三行詩キャンペーン」の後援と特集報道。(読売新聞社)</li> <li>○ 「少子化問題を考える」懸賞論文集の発行。(平成13年5月：財団法人公共政策調査会主催事業を読売新聞社が後援)</li> <li>○ 「読売・中央公論女性フォーラム21」の開催。(読売新聞社) <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「子育てはいま ～その理想と現実～」(平成13年4月7日・東京)</li> <li>◇ 「シングルライフの未来像 ～あなたはひとりで生きられますか～」(平成13年6月16日・東京)</li> <li>◇ 「ママからの卒業 ～子どもに素敵な将来を、自分に素敵な放課後を～」(平成14年2月16日・岐阜)</li> </ul> </li> <li>○ 「よみうり子育て応援団」の創設(平成13年10月)と連続シンポジウムの開催。(読売新聞社) <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「子育ての日々の悩み」(平成13年11月23日・大阪)</li> <li>◇ 「はじめての赤ちゃん」(平成13年12月14日・香川)</li> </ul> </li> </ul>	<p>【日本新聞協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 協会加盟各社がそれぞれの問題意識に基づき、報道やシンポジウムなどを開催。</li> </ul> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本PTA全国協議会主催の「家庭の風景・三行詩キャンペーン」の後援。(読売新聞社・継続)</li> <li>○ 「読売・中央公論女性フォーラム21」の開催。(読売新聞社) <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 女性の再就職問題をテーマとして、平成14年4月・東京で開催。</li> <li>◇ 以下、6、9、11、2月の計4回開催。</li> </ul> </li> <li>○ 「よみうり子育て応援団」のシンポジウムの開催。(読売新聞社) <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「仕事と子育て」(平成14年4月29日・神戸)</li> <li>◇ 「思春期・子どもがわからない」(平成14年5月18日・奈良)</li> <li>◇ 「私と子育て」(平成14年6月23日・福岡)</li> <li>◇ 「子どもと遊ぼう 絵本とおもちゃ」(平成14年7月13日・姫路)</li> <li>◇ 9月以降毎月開催。</li> </ul> </li> <li>○ 「こども未来賞」の共催(こども未来財団・読売新聞社・共催)</li> </ul>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「夫と妻と子育てと」(平成14年1月27日・滋賀)</li> <li>◇ 「食べること、大事にしたい」(平成14年2月24日・広島)</li> <li>◇ 「赤ちゃんの心を伸ばす」(平成14年3月16日・千葉)</li> <li>○ 「こども未来賞」(子どもとともに暮らす喜びや奮闘ぶりに関する体験エッセイ募集事業)の共催。(こども未来財団・読売新聞社)</li> <li>○ 「少子社会研究会」を結成し(平成13年4月・延べ6回開催)、少子化問題を多角的角度から研究、分析。(読売新聞社)</li> <li>○ 少子化問題に関する世論調査の実施。(読売新聞社) <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 「少子高齢化社会の社会保障について」(平成13年9月)</li> </ul> </li> </ul> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【全日本私立幼稚園連合会】</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地方団体にて子育てフォーラムの実施。</li> </ul>	<p>【全日本私立幼稚園連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 広報誌「私幼時報」「PTA新聞」などで各地区で開催する子育てフォーラムのPRをするとともに、講師の紹介などをサポートする。</li> </ul> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地方団体で未就園児の親子等を対象に、「安心子育て」をテーマで子育てフォーラムを実施する。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 例えば、国民の性意識の変化やその実態について、科学的な全国調査を行い、分析・紹介する番組を検討するなど、少子化との関連について議論のある問題をさまざまな角度から採り上げて放送する。 (日本放送協会)</li> </ul>	<p>【日本放送協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成13年4月からは、新たに、世界各地の様々な「子育て」の現場を紹介しながら、日本の悩める親たちの問いかけに答え、世界第一線の専門家たちを交えて、親と子の在り方を考える大型シリーズ企画番組を月1回(衛星第1テレビ第1土曜日午後9時50分から</li> </ul>	<p>【日本放送協会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 少子化の中で子育てに悩む母親父親の実用番組として、新たに4月から、見てすぐ子育てに応用できるワンポイント情報番組「まいにちスクスク」を月曜から木曜の間、教育テレビで19時25分から19時30分まで放送する。</li> </ul>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
	<p>11時) 放送した。</p> <p>このほか、高齢化社会での介護の在り方や女性が自立していく中での家族の変化などを含め、少子社会に関連した様々な問題について分析や提起を、放送を通じて積極的にわかりやすく行った。</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地域放送局は、地域放送番組や地域発全国発信番組を通じ、少子化に伴う家庭や社会、地域への影響や子育て支援の地域活動などを幅広く取り上げてきており、放送を通じ、少子化の進行が社会にさまざまな影響や歪みをもたらしかねない重要課題の一つだという視点から、地域の少子社会に関連したテーマを広く扱った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ NHKスペシャルでは、子どもの成長する姿を一年間の長期取材を通して記録し、いのちの輝きと尊厳を共に考えるシリーズ番組を予定している。</li> <li>○ この他、機会あるごとに少子社会に関連した様々な問題について分析し、また提起し、放送を通じて視聴者と共に考えていきたい。</li> </ul> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各地域放送局は、地域放送番組や地域発全国放送番組を通じ、少子化問題を取り上げてきており、今後も少子化が地域社会を考える重要な課題の一つと位置付け、機会あるごとに幅広く取り上げていく。</li> </ul>
(日本民間放送連盟)	<p>【日本民間放送連盟】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員各社の判断に基づき、少子化への取組みについて放送。</li> </ul>	<p>【日本民間放送連盟】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会員各社の判断に基づき、少子化への取組みについて放送。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 男性の意識改革や家事・育児への積極的な参加、職場の雰囲気づくりなど、固定的な性別役割分業を社会全体として是正していくことについて、会報や各種のセミナー、会合を通じて企業への啓発を進める。</li> <li>また、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法など関連法規の周知を進める。</li> <li>(日本経営者団体連盟、日本商工会議所、関西経済連合会)</li> </ul>	<p>【日本経営者団体連盟】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仕事と家庭の両立、男女共同参画社会の形成、女性の雇用環境の整備などをテーマとする各種セミナーや会合を通じて、企業の経営者、管理者ならびに従業員等の意識啓発を実施。</li> <li>○ 東京商工会議所、全国中小企業団体中央会と共同で、厚生労働省の協力のもと、改正雇用機会均等法に盛り込まれたポジティブ・アクションの正しい理解や必要性の認識の普及等による女性活用を促進する「女性の活躍推進協議会」を平成13年7月30日に設置。</li> <li>○ 平成13年8月のダイバーシティ・ワーク</li> </ul>	<p>【日本経済団体連合会】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「国民的な広がりのある取組みの推進について」における当連合会にかかる事項について検討を行う。(継続)</li> <li>○ 仕事と家庭の両立、男女共同参画社会の形成、ポジティブ・アクションなどをテーマとする各種セミナーや会合を通じて、企業の経営者、管理者ならびに従業員等の意識啓発に努める。(継続)</li> <li>○ 改正育児・介護休業法の解説書等の作成、機関紙での紹介等を通して、会員団体及び企業に周知・意識啓発を図る。(継続)</li> </ul>

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
	<p>・ルール研究会において、仕事と家庭の両立、ポジティブ・アクション等を含めた新しい働き方、多様な働き方についての中間取りまとめを発表し、会員団体及び企業に意識啓発を図った。</p> <p>○ 衆議院厚生労働委員会(平成13年10月31日)において、荒川常務理事が参考人として出席し、改正育児・介護休業法案について、男女役割分担意識の解消、仕事と家庭の両立支援等の意見陳述を行った。</p> <p>○ 改正育児・介護休業法案成立後、法令の内容について、会員団体及び企業への周知・意識啓発を行った。</p> <p>○ 「労働問題研究委員会報告2002年版」(平成14年1月11日発表)において、少子化問題を取り上げ、育児と就労の両立、男女共同参画社会の推進、保育サービスの拡充などについて会員団体、企業等に対して周知を図るとともに、企業の経営者、管理者及び従業員の意識啓発を行った。</p> <p>○ 機関紙「日経連タイムス」で少子化対応、仕事と家庭の両立、男女共同参画社会の実現、ポジティブ・アクションなどをテーマとする記事を掲載し、企業の経営者、管理者及び従業員等の意識啓発を行った。</p> <p>◇ 主張「進めよう女性の積極活用」(平成13年9月20日)</p> <p>◇ 「仕事と家庭を考える月間」の啓発(平成13年10月11日)</p> <p>◇ 若手人事労務担当者座談会「“企業社会に直言”」(平成14年1月1日)</p> <p>◇ 主張「少子化対応の社会保障改革を急げ」(平成14年2月7日)</p>	<p>○ 女性の活躍推進協議会が、4月に取りまとめた「ポジティブ・アクションのための提言～意欲と能力のある女性が活躍できる職場づくり～」の内容について、会員団体及び企業に周知・意識啓発を図る。</p> <p>○ 日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会が、5月14日に報告書「原点回帰ーダイバーシティ・マネジメントの方向性ー」を発表し、会員団体及び企業に意識啓発を図った。報告書では、企業経営に既存の価値観や方法論にとらわれないダイバーシティ(=多様な人材を活かす戦略)の考え方を取り入れ、ポジティブ・アクションや仕事と家庭の両立等の取組みにより個人の能力を活かすことが、結果として、企業には成長を、個人にはしあわせをもたらすことを提言した。</p>



「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度 of 取組み状況	平成14年度 of 取組み予定
	<p>◇ コラム「ファミリーフレンドリー企業をめざそうー『子育ては母親の手で』の考え脱却」(山本真美/淑徳大学専任講師)など(平成13年5月10日)</p> <p>◇ 連載「仕事とジェンダーーILOの活動を踏まえて」(堀内光子/ILOジェンダー特別アドバイザー・駐日代表)(平成13年10月18日～平成14年2月7日)</p> <p>〔地方組織等の取組み〕</p> <p>○ 都道府県が制定する男女共同参画推進条例について、多くの経営者協会が事業主の立場から参画。</p> <p>○ 埼玉県経営者協会</p> <p>◇ 男女共同参画社会・職場の実現を目指す「生き生き職場体験交流」を開催。(平成14年3月22日)</p> <p>○ 東京経営者協会</p> <p>◇ 東京都が募集した平成13年度「男女労働者に優しい職場推進企業」において、会員企業を推進し、両立支援賞を受賞。</p> <p>◇ 東京都教育委員会が主催する父親の子育て参画への意識改革を目的とした「父親パワーアップ講座ー家族とのいい関係を築くために」(平成14年1月29日開催)において、新進経営者協会のメンバーが講師として参画。</p> <hr/> <p>【関西経済連合会】</p> <p>○ 機関誌「経済人」2001年6月号に「社会保障制度改革への提言」を掲載する中で、企業における少子化対策の重要性に言及した。</p>	

「国民的な広がりのある取組みの推進について」事項	平成13年度の取組み状況	平成14年度の取組み予定
<p>○ 地域や家庭における固定的な性別役割分業意識の是正や、女性の地域社会への参画の促進について、農村での取組みなど、啓発を進める。 (全国地域婦人団体連絡協議会、全国農業協同組合中央会)</p>	<p>【全国地域婦人団体連絡協議会】</p> <p>○ 機関紙「全地婦連」で国民会議の取組みを広報し、内容の周知徹底を図るとともに、各地における子育て支援事業の活動を掲載し、普及啓発に努めた。</p> <p>○ 13年度事業計画の年間運動として前年度と同様「子育て支援活動・地域の特色をいかした取組」を継続、推進。</p> <p>-----</p> <p>【全国農業協同組合中央会】</p> <p>○ 男女共同参画社会基本法の普及啓発 ◇ 農家の女性を会員とするJA女性組織(150万人)での広報啓蒙活動。</p> <p>○ 全国農業協同組合中央会全国大会の大会議案(JAグループの中長期方針)において、少子化対策として男女共同参画社会基本法の普及啓発への取組みを決定。</p> <p>○ 男女共同参画トップセミナーの開催。(平成14年2月)</p> <p>○ JA女性理事研修会の開催。(平成13年10月)</p>	<p>【全国地域婦人団体連絡協議会】</p> <p>○ 機関紙「全地婦連」で国民会議の取組みを広報し、内容の周知徹底を図るとともに、各地における子育て支援事業の活動を掲載し、普及啓発に努める。(継続)</p> <p>○ 14年度事業計画の年間運動として「少子高齢社会への対策・安心して子どもを産み育てる社会的条件の整備」を推進する。 また、前年度と同様「子育て支援活動・地域の特色を生かした取組」を継続、推進する。</p> <p>-----</p> <p>【全国農業協同組合中央会】</p> <p>○ 男女共同参画トップセミナーの開催。</p> <p>○ JA女性理事研修会の開催。</p>
<p>○ 労働組合運営における男女平等に向けた積極的措置として、役員への女性の登用その他あらゆるレベルの労働組合活動への女性の参画を推進する。 (日本労働組合総連合会)</p>		<p>【日本労働組合総連合会】</p> <p>○ 連合第2次男女平等参画推進計画(平成13年2月の中央委員会で決定)に基づき、女性組合員比率に応じた女性役員の選出など、労働組合活動への女性の参画の取組みを推進する。また、平成14年7月には男女平等推進フォーラムを開催する。</p>